

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第112期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

アーバンリゾート昭和の森(株)、(株)メトス、昭和の森総合サービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

連結の範囲から除いた理由

SHOWA AIRCRAFT USA INC.は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(関連会社)

ドクターベジタブルジャパン(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純利益及び利益剰余金等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による均等償却

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用 均等償却

⑤ 公共施設負担支出金 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- i 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）
- ii その他の工事
工事完成基準

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利による長期借入金

iii ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

iv ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計及び相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計及び相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

(株)メトスについては10年間で均等償却しております。

④ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

44,915,145千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数（普通株式）	33,606,132株
2. 自己株式数（普通株式）	990,752株
3. 剰余金の配当	
(1) 平成27年6月24日の定時株主総会における配当決議	
配当金の総額	130,463千円
1株当たりの配当額	4円00銭
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日
(2) 平成27年10月30日の取締役会における配当決議	
配当金の総額	130,462千円
1株当たりの配当額	4円00銭
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月7日
(3) 平成28年6月24日の定時株主総会において予定している配当決議	
配当金の総額	130,461千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	4円00銭
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び親会社である三井造船(株)が提供するキャッシュ・マネージメント・システムの利用による預け金に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,777,219	4,777,219	—
(2) 関係会社預け金	1,640,918	1,640,918	—
(3) 受取手形及び売掛金	4,900,319	4,900,319	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,647,435	8,647,435	—
資産計	19,965,893	19,965,893	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,422,871	1,422,871	—
(6) 長期借入金	12,800,000	12,971,975	△171,975
(7) 受入敷金保証金	4,560,671	4,624,275	△63,604
負債計	18,783,542	19,019,121	△235,579
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 受入敷金保証金

返還期日が明らかなものについては、返還期日までの残存期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によっており、返還期日が明らかでないものについては、時価を算定せず当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,504千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び連結決算日における時価については、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸用施設	27,657,982	△728,140	26,929,842	81,791,761
開発予定地	176,230	△14,926	161,304	16,188,000
合計	27,834,213	△743,066	27,091,146	97,979,761

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、主な減少は減価償却費ほかであります。

(注3) 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他損益
賃貸用施設	6,617,276	4,052,370	2,564,905	—
開発予定地	—	—	—	△126,361
合計	6,617,276	4,052,370	2,564,905	△126,361

(注1) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。

(注2) その他損益は、営業外費用（租税公課等）であります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,001円 78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円 09銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による均等償却

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用 均 等 償 却

(5) 公共施設負担支出金 均 等 償 却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は発生した事業年度に一括償却しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による期末要支給額を計上しております。
 - (5) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。
 - (6) 関係会社株式投資損失引当金
関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利による長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,286,351千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 保証債務	
連結子会社の営業取引に対して、債務保証を行っております。	
ハーレーダビッドソン昭和の森(株) 保証債務残高	36,998千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,296,173千円
長期金銭債権	696,591千円
短期金銭債務	134,019千円
長期金銭債務	156,600千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,845,310千円
仕入高	1,155,630千円
営業取引以外の収入取引高	134,985千円
営業取引以外の支出取引高	8,449千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式数（普通株式）	990,752株
-------------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

・繰延税金資産	
賞与引当金	74,386千円
未払事業税	20,813
工事損失引当金	9,196
その他の一時差異	39,308
繰延税金資産合計	143,705千円

(2) 固定負債

・繰延税金資産	
退職給付引当金	1,616,978千円
役員退職慰労引当金	148,465
固定資産減損損失	213,834
貸倒引当金	62,071
受入敷金保証金受取家賃	34,600
固定資産処分損	24,138
投資損失引当金	33,660
子会社株式寄附金修正	30,600
投資有価証券減損	23,035
その他の一時差異	34,851
繰延税金資産合計	2,222,236千円
・繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,182,445千円
特別償却準備金	59,182
その他有価証券評価差額金	1,941,952
子会社株式寄附金修正	30,600
受入敷金保証金支払利息	18,683
繰延税金負債合計	4,232,863千円
繰延税金負債の純額	2,010,627千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正により、法定実効税率が前事業年度の32.3%から30.9%及び30.6%に変更されております。この変更により繰延税金負債の金額（繰延税金資産控除後の金額）が104,444千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が2,941千円増加し、純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金が107,385千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している製造設備、事務用電子計算機及びその周辺機器があります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	三井造船(株)	65.61%	余資資金の預入契約 不動産の賃貸	資金の預入	—	関係会社 預け金	1,640,918
子会社	ハーレーダビッドソン昭 和の森(株)	100%	不動産の賃貸 資金の貸付	受取利息	1,260	長期貸付金	239,000

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 三井造船(株)

関係会社預け金は、当社と親会社間のCMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）に基づく預け金となっており、資金移動を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

2. ハーレーダビッドソン昭和の森(株)

支援のため、貸付金利を年0.50%にしております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,005円 88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18円 24銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。